

# 京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議について

構成メンバー (令和元年5月現在)

メンバー JXTG エネルギー(株)、東燃化学(同)、旭化成(株)、川崎オキシトン(株)、川崎天然ガス発電(株)、JFE スチール(株)、出光興産(株)、昭和電工(株)、(株)デイ・シー、東亜石油(株)、東京ガス(株)、東京電力グループ、日本冶金工業(株)、NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンター、経済産業省関東経済産業局、神奈川県、横浜市、川崎市

オブザーバー 経済産業省資源エネルギー庁、経済産業省製造産業局素材産業課、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合(RING)

## 構成メンバーの主な事業活動



年度	検討会議の活動	京浜臨海部コンビナートに関わる主な動き
H19	・検討会議発足 (20.1.23) ・全体会議の開催 2回	
H20	・全体会議の開催 3回 ・部会の活動 (パイプライン活用、石油残渣からの DME 製造)	・川崎天然ガス発電所が運転開始
H21	・全体会議の開催 3回 ・部会の活動 (パイプライン活用)	・川崎スチームネット(株)により、発電で利用した蒸気を近隣工場に供給する取組み開始 ・扇島パワーステーション (発電所) (東京ガス(株)と旧昭和シェル石油(株)の共同出資) が運転開始
H22	・全体会議の開催 3回 ・部会の活動 (高経年設備の安全評価手法) ・連携テーマ抽出のためのブレインストーミング ・勉強会 (LNG 冷熱活用、水素活用)	
H23	・全体会議の開催 4回 ・ワーキンググループの活動 (ユーティリティ共有化、跡地・遊休配管活用、LNG 冷熱活用、水素活用) ・川崎国際環境技術展への出席 ・報告書「京浜スマートコンビナートの構築に向けて」とりまとめ	・東亜石油(株)が京浜製油所扇町工場の操業を終了し、水江工場に機能集約
H24	・全体会議の開催 2回 ・ワーキンググループの活動 (水素活用、跡地・遊休配管活用、扇町エリア) ・川崎国際環境技術展への出席	・旧東燃ゼネラル石油(株)と旧 JX 日鉱日石エネルギー(株)による「企業間連携を通じた水素の有効活用」の取組みの開始 ・旧東燃ゼネラル石油(株)と旧昭和シェル石油(株)の石油製品供給体制に関する協業について発表
H25	・全体会議の開催 4回 ・ワーキンググループの活動 (ユーティリティ共有化、LNG 冷熱活用) ・川崎国際環境技術展への出席	・川崎臨海部水素ネットワーク協議会の設立
H26	・全体会議の開催 2回 ・ワーキンググループの活動 (ユーティリティ共有化、LNG 冷熱活用) ・川崎国際環境技術展への出席	
H27	・全体会議の開催 3回 ・ワーキンググループの活動 (ユーティリティ共有化、LNG 冷熱活用) ・川崎国際環境技術展への出席	
H28	・全体会議の開催 3回 ・ワーキンググループの活動 (ユーティリティ共有化) ・川崎コンビナート地域における規制緩和に向けた中間報告を川崎市に提出 ・川崎コンビナート地域における規制緩和に向けた要望書を国に提出 ・川崎国際環境技術展への出席	
H29	・全体会議の開催 2回 ・ワーキンググループの活動 (企業主導型保育所事業活用共同保育所設置) ・川崎国際環境技術展への出席	・旧 JX エネルギー(株)と旧東燃ゼネラル石油(株)が合併し、JXTG エネルギー(株)に商号変更 ・川崎市「臨海部ビジョン」の策定
H30	・全体会議の開催 2回 ・ワーキンググループの活動 (ユーティリティ共有化、LNG 冷熱活用、企業主導型保育所事業活用共同保育所設置)	・川崎市「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」が「川崎臨海部活性化推進協議会」に名称変更 ・横浜市「京浜臨海部再編整備マスタープラン」改定

(平成31年1月現在)

# 京浜スマートコンビナートの構築に向けて

## 京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議 Committee for synergy in Keihin industrial complex



発電所から周辺事業所への蒸気供給  
製鉄高炉スラグのセメントへの活用によるCO<sub>2</sub>排出抑制  
企業間で重質油分解装置を組み合わせた一体的運用

京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議では、企業間連携を通じたエリア全体の効率向上をめざしています。連携によりエネルギー効率が改善されれば、環境への負荷が軽減され、効率よくモノが生産され、社会全体の付加価値向上につながります。メンバーの業種は多岐にわたり、石油精製、石油化学、鉄鋼、セメント、化学、電力、ガスといった多様な企業が、業種の壁を越えて手を組み、話をしていく中で、今まで考えられなかったアイデアが出てきています。コンビナートは立地企業が連携してこそ強みを発揮します。今後も、スマートコンビナートの構築に向けてエンドレスでエリア全体の効率向上を追求していきたいと考えています。コンビナートを取り巻く競争環境は激化しておりますが、企業、行政、関係団体でしっかりとコミュニケーションを図り、一丸となって取り組んでまいります。

京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議 座長

お問い合わせ先  
 神奈川県政策局自治振興部地域政策課 | 川崎市経済労働局国際経済推進室  
 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1 | 〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階  
 tel.045-210-3255 fax.045-210-8837 | tel.044-200-2335 fax.044-200-3920

(令和元年11月発行)